

那須町農業公社の設立は。

町 平成29年2月設立へ。

問 町農業公社設立は、これまでの質問に対し、財政上の理由等により慎重であった。

急転直下の背景と設立年度は。

町長 農業公社設立は、慎重な姿勢であったが、戦後農政の大転換、さらにTPP問題や人・農地プランの

現況を危惧し、関係機関協議の下、早急に設立したい意向が確認され公社設立の準備に着手した。

設立は平成29年2月を考えている。

問 管内農業の持続的発展のため、農畜産物のブランド化による新たな流通システム構築と農作業受託

の公社直営事業の考えは。

農林振興課長 地場産品は道の駅等の販売ほか、観光客対応と農畜産物の売上げ向上のため、公社設立の中でシステム構築を考えている。

さらに農作業受託事業の直営は、今後JA等と相談していく。

保育園の運営と子育て支援は。

町 ○歳児定員拡充と臨時職員の処遇改善。

問 今年4月にこども未来課の新設と第一保育園の新築移転をしたが、0歳児の受け入れ拡充はできたのか。

こども未来課長 町の基幹

保育園として一時保育や病後児保育等サービス拡充と120名から140名の定員拡大の他、0歳児の受け入れも6名から12の定員を確保した。

保育園の施設整備や運営等適正化計画の中、6ヶ月からの引き下げも検討したい。

問 保育士不足は全国的にあるが、処遇改善等による保育士の人材確保の考えは。

問 女性の働く機会が以前にも増して多様化し、産前・産後等で一刻も早い保育環境の改善から6ヶ月基準を3ヶ月に見直す考えは。

こども未来課長 保育士の国家資格を鑑みて、臨時職員の処遇改善により日額8000円を8600円に考えている。



子育て支援のスタートは0歳児保育から



平成27年10月16日開催
農業公社設立準備委員会幹事会